南相馬市新市建設計画　新旧対照表

頁	新	旧
表紙	*小高町・鹿島町・原町市* **南相馬市** **新 市 建 設 計 画** ～山・川・海　豊かな自然が心をひとつにつなぐまち～ **南相馬市（令和○年○月改訂）** 南相馬市（平成２８年　３月改訂） 南相馬合併協議会（平成１６年１２月策定）	*小高町・鹿島町・原町市* **南相馬市** **新 市 建 設 計 画** ～山・川・海　豊かな自然が心をひとつにつなぐまち～ 南相馬市（平成２８年　３月改訂） 南相馬合併協議会（平成１６年１２月策定）
Ｐ４	**（３）計画期間** 新市建設の基本方針（将来像）については、将来を展望した長期的な視点に立つものとし、主要施策、財政計画については、合併後**２５**年間（平成１７年度から**令和１２**年度まで）について定めるものとします。	**（３）計画期間** 新市建設の基本方針（将来像）については、将来を展望した長期的な視点に立つものとし、主要施策、財政計画については、合併後２０年間（平成１７年度から平成３７年度まで）について定めるものとします。

頁	新	旧
P２８	新市の人口・世帯数は、平成１７年から令和２年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の市内居住実態を踏まえ、コーホート要因法（国勢調査のデータを基に、生残率や出生率などの要因を加味し、変化率により将来の人口を推計する方法）による推計に政策的な人口増加等を加味して算出しています。 その結果、平成 12 年（2000 年）の国勢調査結果の人口 75,246 人、老年人口の構成比 21.9%が、令和 12 年（2030 年）には 55,542 人、38.7%となり、人口の減少、老年人口の構成比の増加が更に一段と進むものと見込まれます。 世帯数については、平成 12 年の世帯数 22,435、一世帯当人数 3.35 人から、令和 12 年には世帯数 26,810、一世帯当人数 2.07 人へと、世帯数の増加、一世帯当人数の減少が進むものと見込まれます。	新市の人口は、平成７年から平成２２年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の市内居住実態を踏まえ、コーホート要因法（国勢調査のデータを基に、生残率や出生率などの要因を加味し、変化率により将来の人口を推計する方法）による推計に政策的な人口増加等を加味して算出しています。 その結果、平成 12 年（2000 年）の国勢調査結果の人口 75,246 人、老年人口の構成比 21.9%が、平成 36 年（2024 年）には 55,567 人、37.8%となり、人口の減少、老年人口の構成比の増加が更に一段と進むものと見込まれます。 世帯数については、昭和 60 年から平成２２年までの６回の国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、平成 12 年の世帯数 22,435、一世帯当人数 3.35 人から、平成 36 年には世帯数 24,171、一世帯当人数 2.30 人へと、世帯数の増加、一世帯当人数の減少が進むものと見込まれます。
P２９	新市の就業構造を、平成１７年から令和 2 年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、就業人口総数は平成 12 年の 37,577 人から、令和 12 年には 25,214 人へと、総人口の減少に連動する形で、大きく減少が見込まれます。 また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第１次産業就業者数は平成 12 年の 3,291 人（8.8%）から、令和 12 年には 1,581 人（6.3%）へと減少が続き、第２次産業就業者数も同様に推移するとともに、第３次産業就業者数も平成 12 年の 19,634 人（52.3%）から令和 12 年には 14,559 人（57.7%）へと減少する傾向で推移するものと見込まれます。	新市の就業構造を、昭和 60 年から平成２２年までの６回の国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、就業人口総数は平成 12 年の 37,577 人から、平成 36 年には 21,617 人へと、総人口の減少に連動する形で、大きく減少が見込まれます。 また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第１次産業就業者数は平成 12 年の 3,291 人（8.8%）から、平成 36 年には 1,729 人（8.0%）へと減少が続き、第２次産業就業者数も減少で推移するのに対し、第３次産業就業者数は平成 12 年の 19,634 人（52.3%）から平成 36 年には 14,894 人（68.9%）へと就業人口が減少する一方で就業割合については増加傾向で推移するものと見込まれます。

頁	新
P２８	

〈人口・世帯の見通し〉

（単位：人、%）

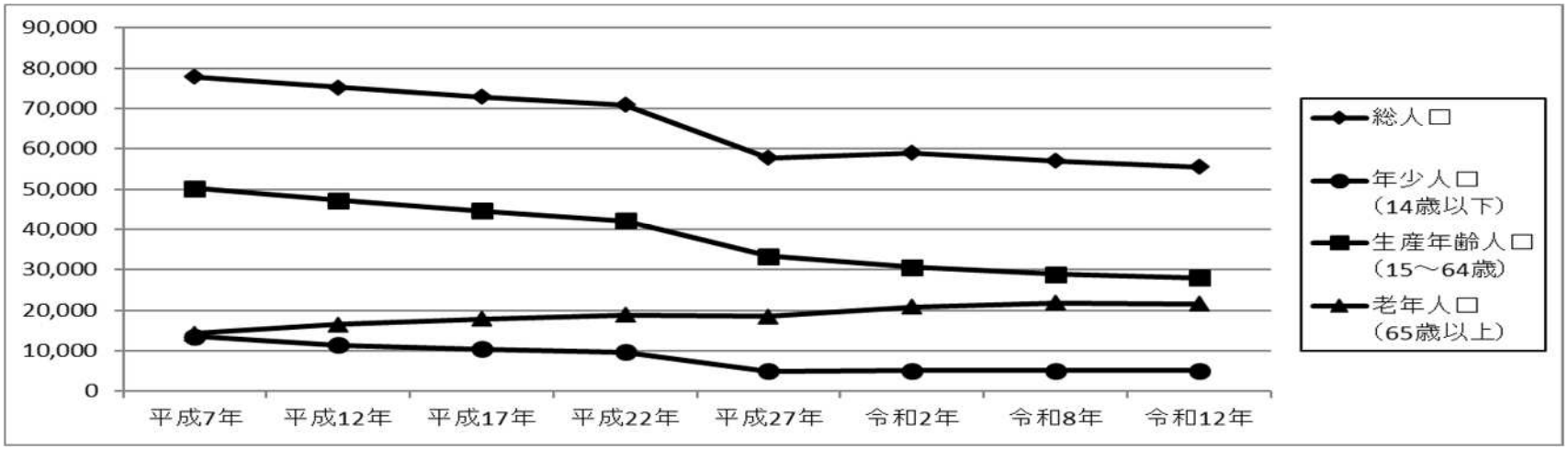
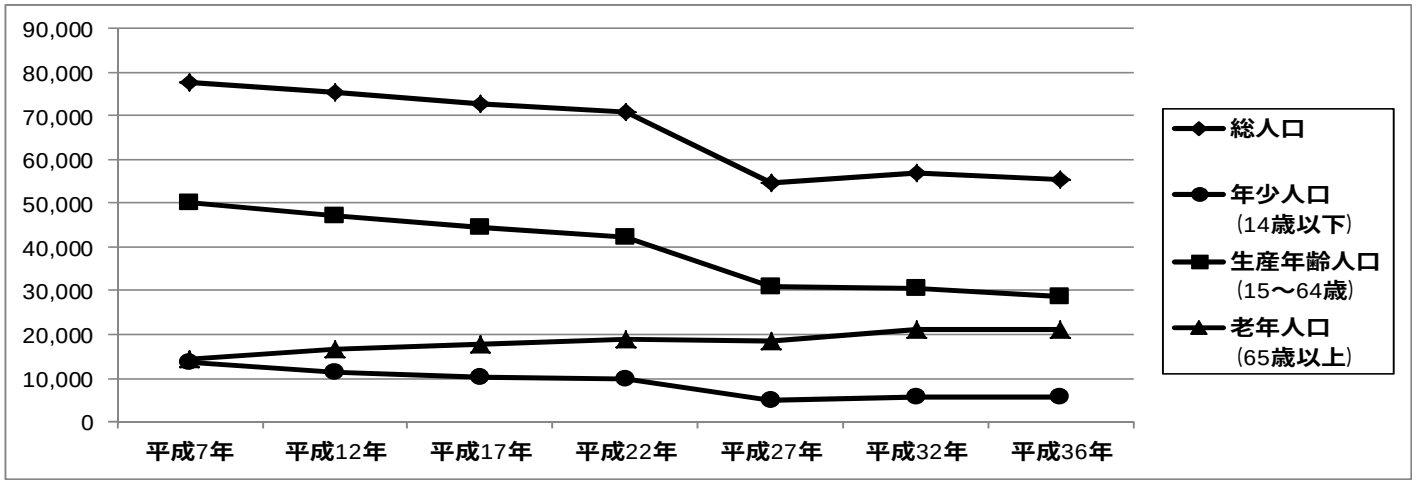
項目＼年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和8年	令和12年	年平均伸び率 H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-R2	R2-R8	R8-R12
総人口	77,860	75,246	72,837	70,878	57,797	59,005	57,055	55,542	△ 0.68	△ 0.65	△ 0.54	△ 4.00	0.41	△ 0.56	△ 0.67
年少人口（14歳以下）	13,512	11,361	10,371	9,649	4,885	5,099	5,099	5,093	△ 3.41	△ 1.81	△ 1.43	△ 12.73	0.86	0.00	△ 0.03
	(17.4%)	(15.1%)	(14.2%)	(13.6%)	(8.5%)	(8.6%)	(8.9%)	(9.2%)							
生産年齢人口（15～64歳）	50,142	47,208	44,584	42,196	33,379	30,626	28,906	28,024	△ 1.20	△ 1.14	△ 1.10	△ 4.58	△ 1.68	△ 0.98	△ 0.77
	(64.4%)	(62.7%)	(61.2%)	(59.5%)	(57.8%)	(51.9%)	(50.7%)	(50.5%)							
老年人口（65歳以上）	14,206	16,451	17,836	18,809	18,452	20,796	21,750	21,496	2.98	1.63	1.07	△ 0.38	2.42	0.75	△ 0.29
	(18.2%)	(21.9%)	(24.5%)	(26.5%)	(31.9%)	(35.2%)	(38.1%)	(38.7%)							
世帯数	22,550	22,435	23,003	23,640	25,944	26,349	26,630	26,810	△ 0.10	0.50	0.55	1.88	0.31	0.18	0.17
一世帯当人数	3.45	3.35	3.17	3.00	2.23	2.24	2.14	2.07	－	－	－	－	－	－	－

旧

〈人口・世帯の見通し〉

（単位：人、%）

項目＼年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成36年	年平均伸び率 H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H32	H32-H36
総人口	77,860	75,246	72,837	70,878	54,501	56,996	55,567	△ 0.68	△ 0.65	△ 0.54	△ 5.12	0.90	△ 0.51
年少人口（14歳以下）	13,512	11,361	10,371	9,649	5,026	5,489	5,821	△ 3.41	△ 1.81	△ 1.43	△ 12.23	1.78	1.18
	(17.4%)	(15.1%)	(14.2%)	(13.6%)	(9.2%)	(9.6%)	(10.5%)						
生産年齢人口（15～64歳）	50,142	47,208	44,584	42,196	30,887	30,449	28,746	△ 1.20	△ 1.14	△ 1.10	△ 6.05	△ 0.29	△ 1.14
	(64.4%)	(62.7%)	(61.2%)	(59.5%)	(56.7%)	(53.4%)	(51.7%)						
老年人口（65歳以上）	14,206	16,451	17,836	18,809	18,588	21,058	21,000	2.98	1.63	1.07	△ 0.24	2.53	△ 0.06
	(18.2%)	(21.9%)	(24.5%)	(26.5%)	(34.1%)	(36.9%)	(37.8%)						
世帯数	22,550	22,435	23,003	23,640	19,987	22,982	24,171	△ 0.10	0.50	0.55	△ 3.30	2.83	1.01
一世帯当人数	3.45	3.35	3.17	3.00	2.73	2.48	2.30	－	－	－	－	－	－

頁	新
P２９	〈将来人口の見通し（年齢層）〉 （単位：人） 
	旧
	〈将来人口の見通し（年齢層）〉 （単位：人） 

頁	新

〈就業構造の見通し（産業大分類）〉

（単位：人、%）

項目＼年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和8年	令和12年	年平均伸び率						
									H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-R2	R2-R8	R8-R12
就業人口総数	39,927	37,577	35,175	33,279	28,949	26,796	25,901	25,214	△ 1.21	△ 1.31	△ 1.10	△ 2.75	△ 1.53	△ 0.56	0.85
第1次産業	3,685	3,291	3,123	2,679	1,232	1,461	1,764	1,581	△ 2.24	△ 1.04	△ 3.02	△ 14.39	3.47	3.19	△ 2.70
	(9.2%)	(8.8%)	(8.9%)	(8.2%)	(4.3%)	(5.6%)	(6.8%)	(6.3%)							
第2次産業	17,211	14,540	12,075	10,900	11,976	8,544	9,241	9,073	△ 3.32	△ 3.65	△ 2.03	1.90	△ 6.53	1.32	△ 0.46
	(43.1%)	(38.7%)	(34.5%)	(33.4%)	(42.1%)	(32.7%)	(35.7%)	(36.0%)							
第3次産業	19,014	19,634	19,796	19,034	15,264	16,098	14,895	14,559	0.64	0.16	△ 0.78	△ 4.32	1.07	△ 1.29	△ 0.57
	(47.6%)	(52.3%)	(56.6%)	(58.4%)	(53.6%)	(61.7%)	(57.5%)	(57.7%)							
就業率	51.3%	49.9%	48.3%	47.0%	50.1%	45.4%	45.4%	45.4%	－	－	－	－	－	－	－

P２９	旧

〈就業構造の見通し（産業大分類）〉

（単位：人、%）

項目＼年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成36年	年平均伸び率					
								H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H32	H32-H36
就業人口総数	39,927	37,577	35,175	33,279	23,629	23,080	21,617	△ 1.21	△ 1.31	△ 1.10	△ 6.38	△ 0.47	△ 1.30
第1次産業	3,685	3,291	3,123	2,679	2,032	1,916	1,729	△ 2.24	△ 1.04	△ 3.02	△ 5.38	△ 1.17	△ 2.03
	(9.2%)	(8.8%)	(8.9%)	(8.2%)	(8.6%)	(8.3%)	(8.0%)						
第2次産業	17,211	14,540	12,075	10,900	6,994	6,001	4,994	△ 3.32	△ 3.65	△ 2.03	△ 8.49	△ 3.02	△ 3.61
	(43.1%)	(38.7%)	(34.5%)	(33.4%)	(29.6%)	(26.0%)	(23.1%)						
第3次産業	19,014	19,634	19,796	19,034	14,603	15,163	14,894	0.64	0.16	△ 0.78	△ 5.16	0.76	△ 0.36
	(47.6%)	(52.3%)	(56.6%)	(58.4%)	(61.8%)	(65.7%)	(68.9%)						
就業率	51.3%	49.9%	48.3%	47.0%	43.4%	40.5%	38.9%	－	－	－	－	－	－

頁	新	旧
P.６５ P.６６	④地方債 　新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。また、臨時財政対策債は、算定した普通交付税の交付基準額を基本に、過去の実績等により算出し、今後も継続されるものとしています。	④地方債 　新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。また、臨時財政対策債は平成１６年度額が今後も継続されるものとしています。

頁	新
P68	

○歲入

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方税	8,831	8,573	8,875	9,658	9,599	9,620	9,739	9,762	9,925	9,591
地方譲与税	419	382	389	384	396	403	407	364	368	397
各種交付金	1,439	1,227	1,324	1,354	1,371	1,635	1,933	1,815	1,774	2,100
地方交付税	13,680	14,650	13,757	11,744	12,416	11,587	10,836	11,378	10,691	10,304
普通交付税	6,089	5,484	5,012	4,994	4,777	4,941	5,404	5,226	5,657	5,675
特別交付税	1,058	914	924	938	1,448	944	1,061	2,143	1,068	900
震災復興特別交付税	6,533	8,252	7,821	5,812	6,190	5,702	4,370	4,010	3,965	3,728
分担金及び負担金	45	34	34	41	45	39	68	81	98	98
使用料及び手数料	370	414	468	445	419	416	387	384	363	371
国庫支出金	14,180	17,426	8,988	8,177	6,915	15,523	8,164	8,013	12,403	7,182
県支出金	77,115	53,883	19,824	8,158	7,137	10,279	11,224	6,944	5,225	5,167
財産収入	789	280	779	491	310	376	345	342	376	398
繰越金・繰入金	18,183	13,191	14,653	19,304	19,413	17,205	13,905	13,626	14,325	10,460
諸収入	1,515	2,079	2,804	1,969	2,863	1,171	2,079	1,406	2,207	1,406
地方債	3,513	1,588	1,877	2,031	2,152	2,356	2,586	2,360	2,706	2,265
歳入合計	140,079	113,727	73,772	63,756	63,035	70,610	61,672	56,476	60,460	49,738

○歲出

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	4,803	4,608	4,643	4,623	4,835	5,786	5,964	5,977	6,160	6,698
扶助費	3,720	4,007	4,177	3,974	4,163	4,345	5,489	4,604	4,949	4,402
公債費	5,026	2,938	3,023	3,084	3,161	3,072	3,699	3,035	2,931	2,842
物件費	77,289	56,867	23,904	9,581	9,723	11,230	8,931	9,260	10,920	11,326
維持補修費	418	446	538	473	487	419	580	874	702	539
補助費等	5,522	6,534	5,746	8,347	8,474	13,236	7,639	6,420	7,433	7,121
積立金	9,601	14,581	6,259	8,616	9,187	6,103	4,484	5,712	8,865	2,450
投資・出資・貸付金	1,568	1,090	1,017	1,041	1,064	1,086	1,022	706	777	793
繰出金	3,071	5,185	5,530	5,286	2,728	2,635	2,521	3,347	4,861	4,570
投資的経費	24,748	13,238	12,715	12,837	10,064	16,172	14,657	10,174	7,770	8,397
普通建設事業費	22,804	12,492	11,366	12,374	7,117	12,942	12,741	7,932	7,098	8,040
災害復旧事業費	1,944	746	1,349	463	2,947	3,230	1,916	2,242	672	357
歳出合計	135,766	109,494	67,552	57,862	53,886	64,084	54,986	50,109	55,368	49,138

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入−歳出	4,313	4,233	6,220	5,894	9,149	6,526	6,686	6,367	5,092	600
実質単年度収支	315	700	1,122	△ 1,557	△ 607	96	1,345	611	2,072	△ 4,964
累計収支	5,258	5,958	7,080	5,523	4,916	5,012	6,357	6,968	9,040	4,076
財政調整基金残高	3,382	4,640	4,123	4,261	3,795	3,392	4,023	5,114	4,213	3,756
地域振興基金残高	1,084	818	451	92	95	90	71	53	31	0
東日本大震災復旧・復興基金	13,792	11,985	11,258	9,623	4,512	5,481	2,613	1,751	1,242	708
普通会計基金残高	35,631	41,392	37,265	32,815	28,487	26,574	23,813	23,489	24,396	21,478
実質公債費比率	12.3%	10.1%	9.1%	8.3%	9.3%	9.3%	9.1%	8.7%	8.1%	8.6%

頁	新
P69	

○歳入　（単位：百万円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方税	9,894	10,078	9,931	9,886	10,376	10,246
地方譲与税	397	397	397	397	397	397
各種交付金	1,789	1,786	1,787	1,787	1,787	1,787
地方交付税	13,362	8,580	8,026	7,076	6,232	6,130
普通交付税	5,101	5,314	5,028	4,676	4,363	4,459
特別交付税	900	900	900	900	900	900
震災復興特別交付税	7,361	2,367	2,099	1,500	969	771
分担金及び負担金	98	98	98	98	98	98
使用料及び手数料	371	371	370	370	370	369
国庫支出金	6,686	5,878	5,995	5,594	5,226	5,099
県支出金	12,110	5,292	4,238	4,324	3,920	3,918
財産収入	398	398	398	398	390	390
繰越金・繰入金	6,698	2,985	2,432	5,448	3,150	2,847
諸収入	1,411	1,406	1,406	1,686	1,406	1,406
地方債	1,727	4,147	1,693	2,069	1,172	929
歳入合計	54,941	41,417	36,772	39,133	34,524	33,616

○歳出　（単位：百万円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	6,229	6,370	5,888	6,009	5,723	5,692
扶助費	4,468	4,536	4,610	4,688	4,769	4,854
公債費	2,760	2,764	2,855	2,885	2,892	2,663
物件費	7,088	6,606	6,536	6,471	6,536	6,568
維持補修費	551	560	571	584	595	608
補助費等	6,394	6,127	5,718	5,169	4,833	4,805
積立金	1,642	1,553	1,653	1,511	1,366	1,277
投資・出資・貸付金	781	781	776	790	811	775
繰出金	6,592	2,859	2,859	2,859	2,945	2,859
投資的経費	17,836	8,661	4,706	7,567	3,454	2,915
普通建設事業費	17,786	8,611	4,656	7,517	3,404	2,865
災害復旧事業費	50	50	50	50	50	50
歳出合計	54,341	40,817	36,172	38,533	33,924	33,016

（単位：百万円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入−歳出	600	600	600	600	600	600
実質単年度収支	△ 315	△ 45	△ 99	△ 243	△ 431	△ 269
累計収支	3,761	3,716	3,617	3,374	2,943	2,674
財政調整基金残高	3,365	3,334	3,250	3,023	2,608	1,925
地域振興基金残高	0	0	0	0	0	0
東日本大震災復旧・復興基金	200	0	0	0	0	0
普通会計基金残高	17,023	16,191	16,012	12,675	11,491	10,522
実質公債費比率	8.5%	9.3%	9.3%	9.7%	9.9%	9.5%

※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は計画値となっております。

なお、令和5年度以降の計画値について、今後、令和5年度決算額等を踏まえ、変更が生じる場合があります。

頁	旧

P６８

○歳入

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
地方税	8,633	8,236	9,155	8,974	8,892	8,971	8,860	8,799	8,798	8,673	8,551
地方譲与税	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372
各種交付金	1,120	1,120	1,351	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447
地方交付税	12,785	12,170	10,464	8,689	8,288	8,059	6,463	6,509	6,510	6,603	6,695
普通交付税	6,089	6,170	6,103	6,267	6,283	6,181	5,563	5,609	5,610	5,703	5,795
特別交付税	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	900	900	900	900	900
震災復興特別交付税	5,696	5,000	3,361	1,422	1,005	878	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	68	66	65	123	121	118	116	113	111	109	106
使用料及び手数料	287	304	302	347	344	341	338	335	332	329	325
国庫支出金	12,376	9,451	8,791	3,994	3,812	3,763	2,696	2,719	2,743	2,766	2,790
県支出金	80,481	59,039	5,088	2,717	2,757	2,712	1,673	1,687	1,701	1,716	1,731
財産収入	881	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
繰越金・繰入金	19,104	4,062	3,247	2,209	2,573	2,355	3,636	3,127	3,015	3,724	3,426
諸収入	1,553	1,624	1,763	1,693	1,624	1,541	1,527	1,527	1,527	1,527	1,527
地方債	4,669	2,838	4,089	2,398	2,359	2,261	3,332	3,341	3,341	5,360	5,379
歳入合計	142,329	99,428	44,833	33,109	32,735	32,086	30,606	30,122	30,043	32,772	32,495

○歳出

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
人件費	4,753	4,206	4,044	3,826	4,005	3,732	3,786	3,666	3,603	3,546	3,453
扶助費	3,721	4,079	4,089	4,100	4,111	4,154	4,198	4,243	4,288	4,335	4,383
公債費	5,032	2,947	2,968	2,994	3,096	3,144	3,277	3,288	3,295	3,103	3,103
物件費	78,054	60,147	8,754	5,171	5,253	5,474	5,304	5,167	5,058	4,971	4,867
維持補修費	625	637	650	663	676	690	703	717	732	746	762
補助費等	7,463	6,001	4,009	3,436	3,421	3,344	3,590	3,268	3,232	3,214	3,167
積立金	3,012	1,404	1,550	1,171	839	831	711	764	764	701	533
投資・出資・貸付金	1,731	1,264	1,190	1,200	1,215	1,154	970	847	834	822	812
繰出金	4,650	4,754	4,215	2,756	2,826	2,917	2,977	3,072	3,147	3,244	3,325
投資的経費	31,560	12,245	12,501	7,192	6,693	6,046	4,490	4,490	4,490	7,490	7,490
普通建設事業費	27,081	11,567	12,095	7,162	6,663	6,016	4,460	4,460	4,460	7,460	7,460
災害復旧事業費	4,479	678	406	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計	140,601	97,684	43,970	32,509	32,135	31,486	30,006	29,522	29,443	32,172	31,895

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
歳入-歳出	1,728	1,744	863	600	600	600	600	600	600	600	600
実質単年度収支	△ 1,546	880	△ 9	△ 37	△ 568	△ 531	△ 315	△ 516	△ 530	△ 394	△ 769
累計収支	3,397	4,277	4,268	4,231	3,663	3,132	2,817	2,301	1,771	1,377	608
財政調整基金残高	3,383	4,247	5,119	5,345	4,776	4,245	3,931	3,415	2,884	2,490	1,721
地域振興基金残高	1,066	835	605	375	230	171	112	52	0	0	0
東日本大震災復旧・復興基金	9,881	8,702	8,063	7,583	7,078	6,491	4,361	2,951	1,668	508	0
普通会計基金残高	27,489	26,560	26,607	26,433	25,299	24,376	14,716	12,953	11,303	8,879	6,587
実質公債費比率	12.5%	10.6%	9.3%	7.7%	7.7%	8.1%	8.8%	9.4%	9.9%	9.7%	9.5%

※普通会計基金残高中、東日本大震災復興交付金基金については、残額見込額を平成３３年度で国へ返還するものとして記載しています。